

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	95,797	流動負債	65,545
現金及び預金	22,487	支払手形	21,556
受取手形	13,760	買掛金	12,289
売掛金	16,458	短期借入金	24,629
有価証券	5,000	未払金	688
商売用不動産	4,028	未払法人税等	99
前渡金	30,544	繰延税金負債	3
前払費用	1,110	未払費用	1,146
その他の金	44	前受金	1,164
貸倒引当金	2,379	預り金	179
	△ 17	賞与引当金	1,105
		従業員預り金	1,357
		販売代理預り金	779
		その他	545
固定資産	8,321	固定負債	24,623
有形固定資産	918	長期借入金	16,098
建物	389	繰延税金負債	2
構築物	68	退職給付引当金	1,982
車両運搬具	1	資産除去債務	32
什器備品	368	受入保証金	6,507
土地	90		
無形固定資産	289	負債合計	90,169
借地権	7	(純資産の部)	
ソフトウェア	180	株主資本	13,944
電話加入権	100	資本金	9,000
投資その他の資産	7,114	資本剰余金	4,099
投資有価証券	247	その他資本剰余金	4,099
関係会社株式	4,415		
長期貸付金	297	利益剰余金	844
長期前払費用	8	その他利益剰余金	844
差入保証金	1,319	繰越利益剰余金	844
その他の金	881		
貸倒引当金	△ 56	評価・換算差額等	5
		繰延ヘッジ損益	5
		純資産合計	13,949
資産合計	104,119	負債純資産合計	104,119

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
住宅資材売上高	145,634	214,993
木材市場売上高	16,482	
不動産売上高	52,876	
住宅資材売上原価	132,076	192,474
木材市場売上原価	15,914	
不動産売上原価	44,483	
売上総利益		22,519
販売費及び一般管理費		21,701
営業利益		818
営業外収益		826
受取利息	41	
受取配当金その他	132 652	
営業外費用		1,105
支払利息その他	1,083 21	
経常利益		539
特別利益		111
災害損失引当金戻入額	16	
収用補償金	94	519
特別損失		
関係会社株式評価損 抱合せ株式消滅差損	56 462	
税引前当期純利益		130
法人税、住民税及び事業税	58	57
法人税等調整額	△ 0	
当期純利益		73

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成23年4月1日残高	9,000	4,099	4,099	771	771	13,870
当期変動額						
当期純利益				73	73	73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	73	73	73
平成24年3月31日残高	9,000	4,099	4,099	844	844	13,944

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成23年4月1日残高	0	0	13,871
当期変動額			
当期純利益			73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4	4	4
当期変動額合計	4	4	78
平成24年3月31日残高	5	5	13,949

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法
なお、譲渡性預金については、貸借対照表価額は取得原価

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券（時価のないもの）……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品……………木材・躯体については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他の商品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。執行役員については、内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。

8. 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産	販売用不動産	16,052百万円
----------	--------	-----------

(2) 担保付債務	すてきナイスグループ㈱の借入金	20,076百万円
-----------	-----------------	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額		1,140百万円
-------------------	--	----------

3. 偶発債務

保証債務

すてきナイスグループ㈱の金融機関からの借入に対する債務保証	55,761百万円
-------------------------------	-----------

顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了等までの間の金融機関借入債務に対する連帯保証債務	6,499百万円
--	----------

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,193百万円
--------	----------

長期金銭債権	300百万円
--------	--------

短期金銭債務	24,867百万円
--------	-----------

長期金銭債務	15,957百万円
--------	-----------

5. 期末日満期手形の会計処理

当期末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	988百万円
------	--------

支払手形	3,252百万円
------	----------

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	8,789百万円
-----	----------

仕入高	8,418百万円
-----	----------

営業取引以外の取引高	433百万円
------------	--------

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

普通株式	100,000株
------	----------

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社等からの借入により資金を調達しております。受取手形、売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理等を定めた社内規程に沿ってリスク低減を図っております。支払手形、買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金等（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（※）	時 価 （ ※ ）	差	額
(1) 現金及び預金	22,487	22,487		—
(2) 受取手形	13,760	13,760		—
(3) 売掛金	16,458	16,458		—
(4) 有価証券	5,000	5,000		—
(5) 長期貸付金	297	297	△	0
(6) 支払手形	(21,556)	(21,556)		—
(7) 買掛金	(12,289)	(12,289)		—
(8) 短期借入金	(24,629)	(24,629)		—
(9) 未払金	(688)	(688)		—
(10) 未払法人税等	(99)	(99)		—
(11) 長期借入金	(16,098)	(16,200)		101

※ 負債に計上されているものについては、() で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、並びに (4) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、並びに (10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表価額 子会社株式 3,903 百万円、関連会社株式 512 百万円、その他有価証券 247 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
販売用不動産	801 百万円
賞与引当金	419 百万円
退職給付引当金	701 百万円
繰越欠損金	2,870 百万円
その他	159 百万円
繰延税金資産小計	4,953 百万円
評価性引当金	△ 4,688 百万円
繰延税金資産合計	265 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	265 百万円
その他	2 百万円
繰延税金負債合計	267 百万円
繰延税金負債の純額	2 百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	49	43	6
合計	49	43	6

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	6 百万円
1 年超	— 百万円
合計	6 百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	10 百万円
減価償却費相当額	10 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	すてきナイスグループ(株)	被所有 直接 100.0%	役員の兼任 資金の借入 不動産の賃借 経営の管理等	債務の保証 (注2)	55,761	—	—
				重畳的債務 引受 (注3)	257	—	—
				担保の受入 (注4)	3,670	—	—
				担保の提供 (注5)	16,052	—	—
				資金の借入 (注6)	125,090	短期借入金	24,514
						長期借入金	15,957
				利息の支払 (注6)	839	前払費用	44
		未払費用	12				

(注) 1. 取引金額等には、消費税等は含まれておりません。

2. すてきナイスグループの金融機関からの借入の一部に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領していません。

3. 平成19年10月1日付の会社分割により、当社が承継した債務について、重畳的債務引受を受けております。

4. 金融機関からの借入に対して土地及び建物の担保提供を受けております。

5. すてきナイスグループ(株)の金融機関からの借入の一部に対して販売用不動産の担保提供を行っております。

6. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ナイスプレカ ット(株)	所有 直接 100.0%	役員の兼任 不動産 の賃借	不動産賃貸 料の受取 (注2)	136	—	—

(注) 1. 取引金額等には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産賃貸料は各不動産毎の実費相当額を基に算出した金額としております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産	139,497円	47銭
2. 1株当たり当期純利益	733円	80銭